

株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.



第 1 期  
事業報告書

平成17年9月1日～平成18年2月28日

# 株主の皆様へ



代表取締役会長  
最高経営責任者(CEO)  
鈴木 敏文



代表取締役社長  
最高執行責任者(COO)  
村田 紀敏

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

平成17年9月1日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社は共同株式移転により純粋持株会社として株式会社セブン&アイ・ホールディングスを設立いたしました。当社の第1期事業報告にあたりまして、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

## (当期の概況)

現在の小売環境は「もの余りの時代」にあり、お客様は本当に価値を認めた商品でなければ購入しない傾向にあるため、単に価格を下げるだけでは売上を伸ばすことはできません。また日本においては、一人のお客様が様々な業態の店舗をその時々ニーズによって使い分けるため、単一の小売業態で一人のお客様のニーズを完全にカバーするのは困難であるという特徴があります。加えて、少子高齢化の進展などから小売業に求められる商品・サービスは日々刻々と変化しております。

このような経営環境において、当社は企業価値向上のため様々な施策を実行してまいりました。新たな可能性、成長性を持った事業領域の拡大強化を図るため、百貨店事業においては株式会社ミレニアムリテイリングとの事業提携、また海外におけるコンビニエンスストア事業の更なる強化のため、米国7-Eleven, Inc.の完全子会社化等を実施してまいりました。

グループ会社間のシナジー効果の拡大に向けては、システム統合プロジェクトの推進、グループマーチャンダイジングによる商品開発・仕入れ・原材料調達・物流の共通化に努めました。加えて、当社独自の電子マネーカードの発行とグループ店舗間で相互利用可能なポイントサービスの提供を行うことを決定するなど、お客様により一層快適にお買い物をしていただくための仕組み作りにも着手いたしました。

この結果、当期の連結業績は、営業収益3兆8,957億7千2百万円、営業利益2,449億4千万円、経常利益2,481億1千万円、当期純利益879億3千万円となりました。なお期末配当につきましては、記念配当7円を合わせて1株につき28円50銭とさせていただきます。

### (平成19年2月期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き個人消費動向の見通しが不透明なことから、今後も楽観できない状況が想定されます。このような状況において、当社は「新・総合生活産業」の実現に向けて、事業領域の強化や事業構造の見直しを図ってまいります。平成19年2月期(平成18年3月1日～平成19年2月28日)の連結業績は、営業収益が33.5%増の5兆2,000億円、営業利益が22.5%増の3,000億円、経常利益が18.9%増の2,950億円、当期純利益が70.6%増の1,500億円を計画しております。なお年間配当につきましては、1株につき50円を予定しております。

また、平成19年2月期においては、ミレニアムリテイリングおよび当社の関連会社である株式会社ヨークベニマルとの株式交換による完全子会社化を実施する予定であります。

### (今後の展望)

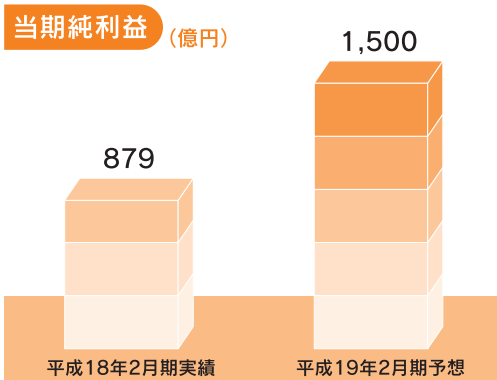
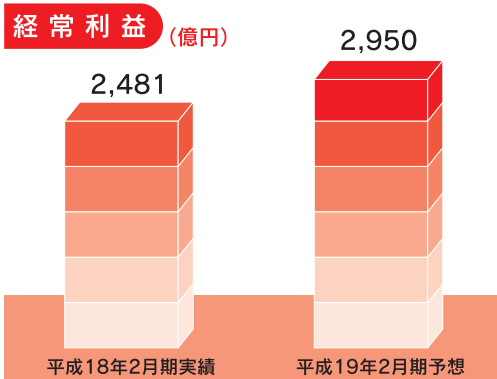
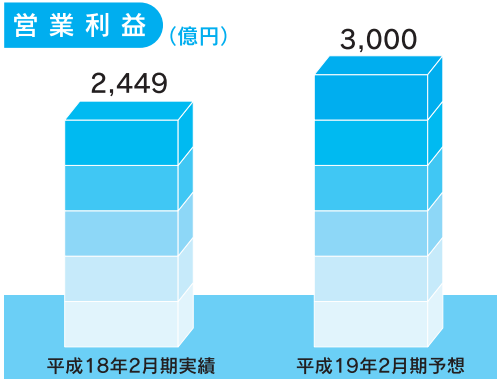
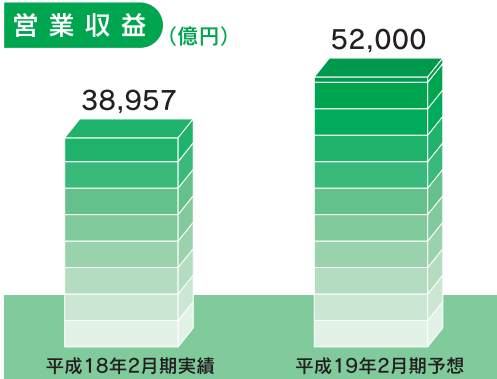
今後、当社はコーポレートガバナンスの強化とグループシナジーの追求によるグループ企業価値の最大化に努めてまいります。

小売業を中心とした事業会社を擁する当社は、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、急速に変化し続けるお客様のニーズ、マーケットに迅速に対応した「新・総合生活産業」を目指してまいります。

今後とも株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)  
**鈴木 敏文**

代表取締役社長 最高執行責任者(COO)  
**村田 紀敏**



# セブン&アイHLDGS.の概要

## セブン&アイHLDGS.の設立趣旨

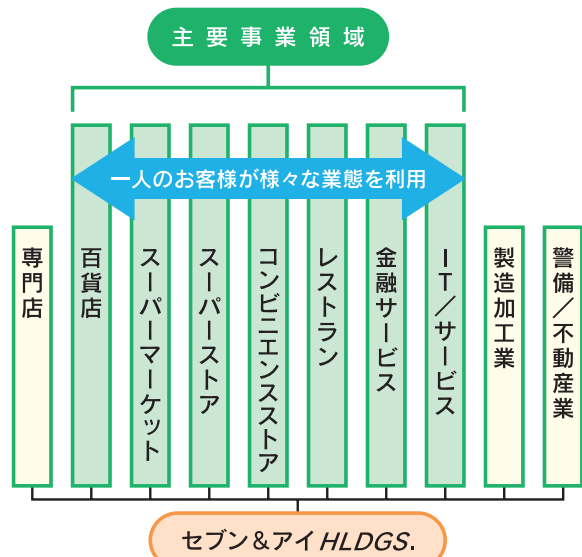
当社設立以前にも、グループ各社は「変化への対応と基本の徹底」をスローガンとして、お客様の立場に立った商品・サービスの提供に努め、企業価値の向上を図ってまいりました。しかしながら、急速な社会の変化に迅速に対応していくためには、事業ポートフォリオの最適化による企業価値の最大化を図ることが必要と判断し、持株会社を設立いたしました。

## セブン&アイHLDGS.の事業領域

小売業を中心とした事業領域の拡充を図り、お客様の幅広いニーズに応えた「新・総合生活産業」を目指してまいります。

### <主要7事業領域>

- コンビニエンスストア
- スーパーストア(GMS)
- 百貨店
- スーパーマーケット(食品)
- レストラン
- 金融サービス
- IT/サービス



## セブン&アイHLDGS.の主な取り組み

平成17年 4月20日	セブン&アイHLDGS.の設立を発表
平成17年 9月 1日	セブン&アイHLDGS.を設立、東京証券取引所市場第一部に上場
平成17年11月 9日	米国7-Eleven, Inc.を完全子会社化
平成17年11月18日	セブン-イレブンとYahoo! JAPAN、包括業務提携に向けた検討を開始
平成17年11月29日	独自の電子マネーカードの発行を決定
平成17年12月 1日	セブン&アイHLDGS.各社で使える『セブン&アイ共通商品券』を発行
平成17年12月26日	ミレニアムリテイリングとの事業提携ならびに経営統合の計画を発表
平成18年 1月31日	ミレニアムリテイリング普通株式の約65%を取得
平成18年 2月14日	セブンアンドワイ株式会社を子会社化
平成18年 4月11日	ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を発表
平成18年 4月12日	セブン&アイHLDGS.第1期決算を発表
平成18年 6月 1日(予定)	ミレニアムリテイリングを完全子会社とする株式交換を実施

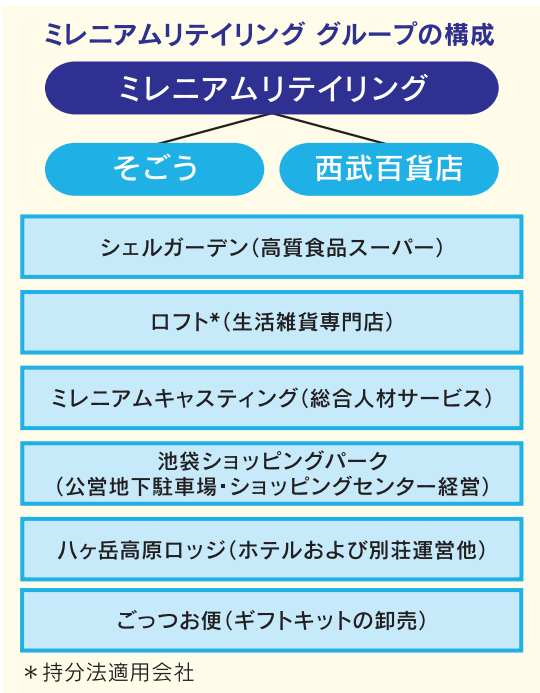
## トピックス

### ミレニアムリテイリングとの事業提携ならびに経営統合へ



平成17年12月26日、ミレニアムリテイリングとセブン&アイHLDGS.は今後の流通・小売業において主導的な役割を果たし、既存業態の枠を超えてお客様の立場に立った総合流通グループとなることを目的として、経営統合に向けた事業提携に基本合意いたしました。

今回の事業提携により、店舗開発、情報システム、物流などあらゆる面において双方のグループ力を結集し、世界に類を見ない「新・総合生活産業」の実現を目指してまいります。



- ① お互いが持つグループ資産の最大活用への挑戦
- ② 業態の枠を超え、お客様の立場に立った総合流通グループへの挑戦
- ③ グループ各社の独自性を踏まえたブランディングへの挑戦
- ④ 終わりなき経営革新への挑戦  
～新しい経営手法の創造～

### 7-Eleven, Inc.の完全子会社化



平成17年11月9日、当社の完全子会社であるセブン-イレブン・ジャパンは米国株式市場での7-Eleven, Inc.株式の公開買い付けを完了し、7-Eleven, Inc.を完全子会社といたしました。

7-Eleven, Inc.はマネジメント体制を一新し、更なるチャレンジに邁進いたします。

営業面では、単品管理の徹底と商品開発を推し進め、特に高品質のファストフードと地域商品の開発に挑戦いたします。また店舗面では、数年間で全店の活性化を完了する計画を進めると同時に、新規店舗の開発にも積極的に取り組むなど、収益力強化に努めてまいります。

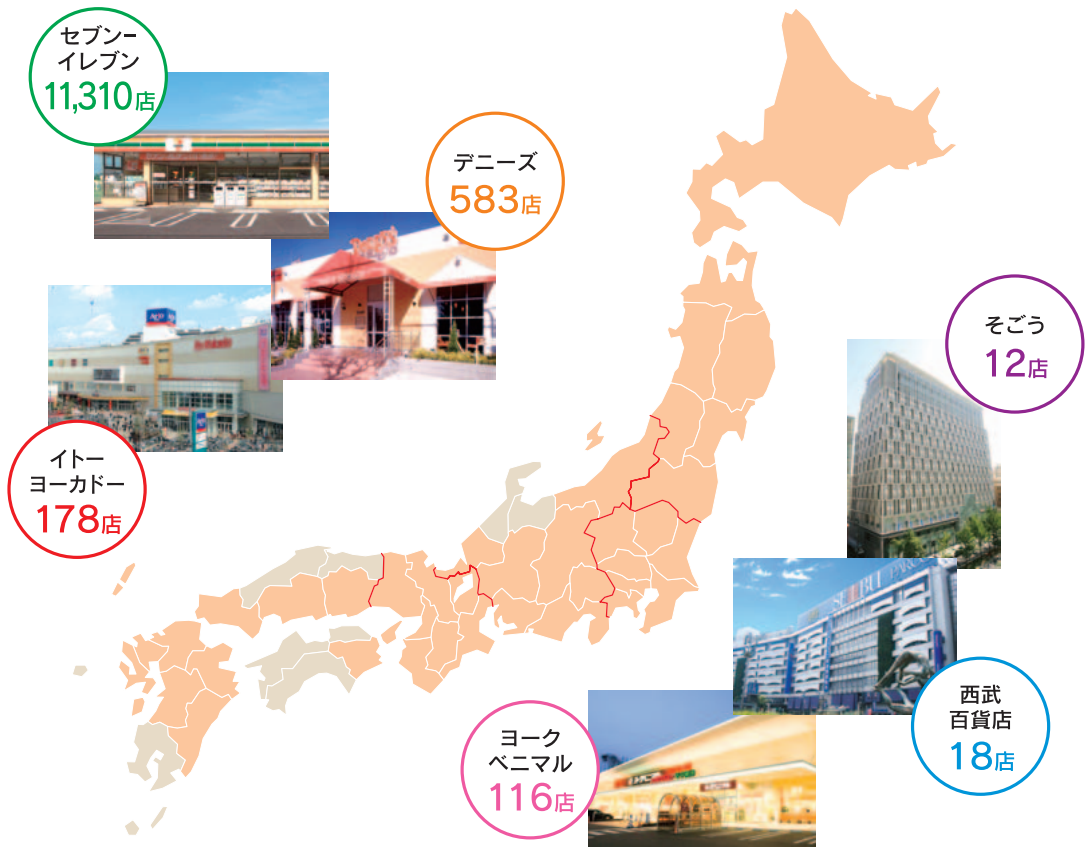
今回の完全子会社化により、セブン-イレブン・ジャパンが名実ともに世界約30,000店のセブン-イレブン店舗を展開するリーダーとなって、グローバル企業としての価値を高めてまいります。今後は今まで以上に世界に目を向けた事業展開を積極的に進めてまいります。

# セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク

## 国内における展開 約13,000店

セブン&アイHLDGS.では、数を追い求めるのではなく一つの店のクオリティを重視し、地域の特性に合わせた魅力ある店づくりに取り組んでおります。また、高密度で多店舗展開する「ドミナント戦略」により、地域のお客様の認知度の向上、物流・生産面での効率化を図っております。

## 主要会社の国内店舗ネットワーク (平成18年2月末現在)



	セブン イレブン	イトー ヨーカドー	そごう	西武百貨店	デニーズ	ヨーク ベニマル
北海道	831	15	-	2	-	-
東北	808	13	-	1	20	99
関東	4,961	115	6	7	415	17
中部	1,633	24	-	5	117	-
近畿	1,187	9	3	3	31	-
中国	750	2	2	-	-	-
四国	-	-	1	-	-	-
九州	1,140	-	-	-	-	-
合計	11,310	178	12	18	583	116

## ■ グローバルネットワーク 約31,000店

海外においても様々な業態で店舗を展開しております。特に日本を中心とした約30,000のセブン-イレブン店舗をはじめ、世界各国に幅広いネットワークを誇っております。また中国の北京においては、スーパーストア・食品スーパーマーケット・コンビニエンスストアのグループ各社でドミナント展開を推進してまいります。

## 海外における店舗網



7-Eleven, Inc.



セブン-イレブン北京



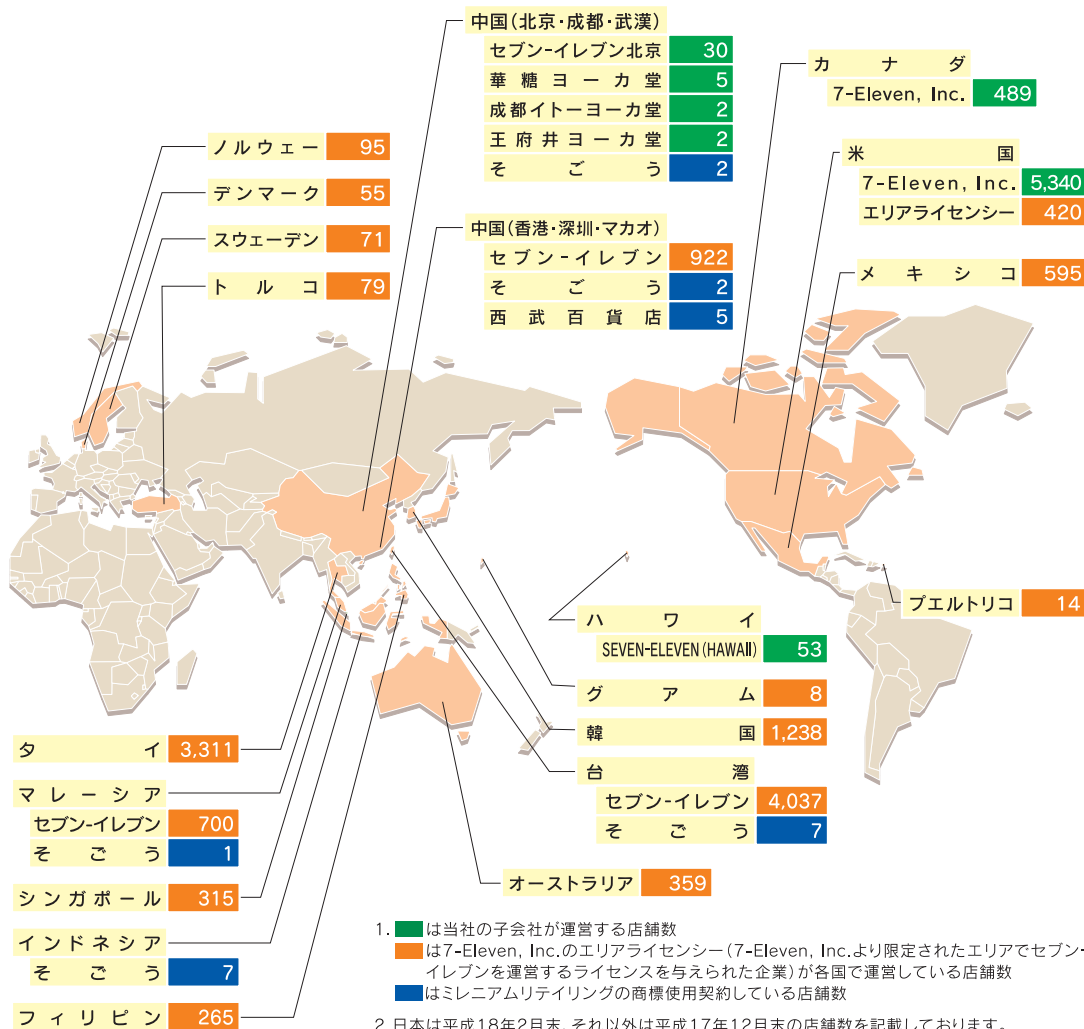
華糖ヨーカ堂



成都イトーヨーカ堂



王府井ヨーカ堂

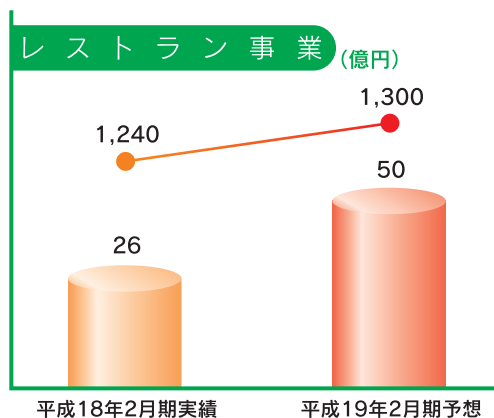
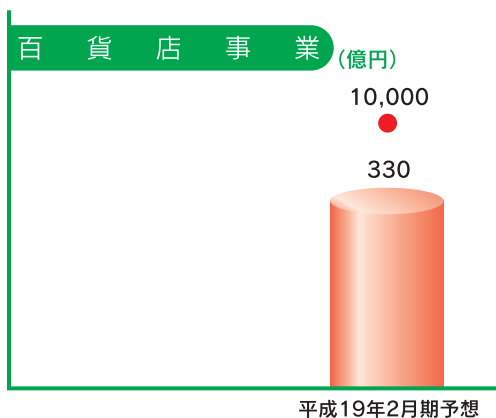
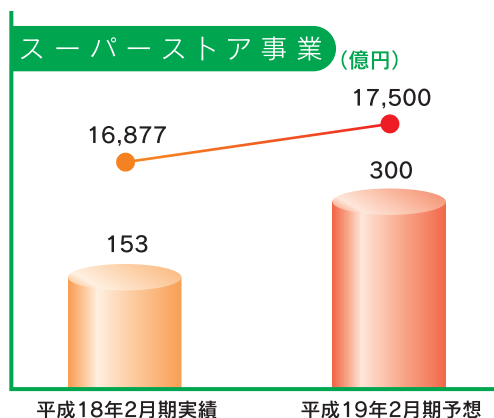
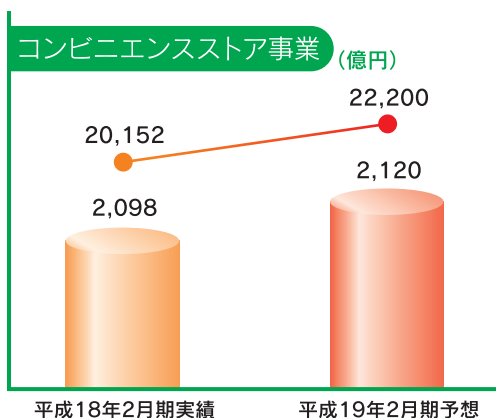




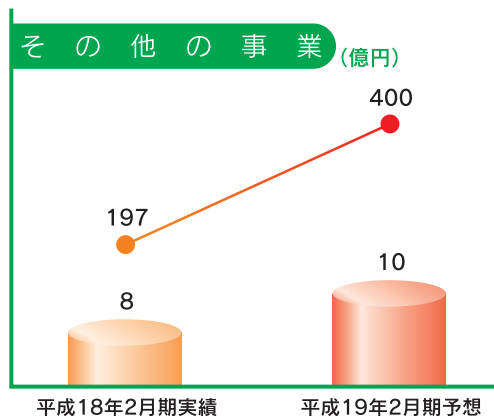
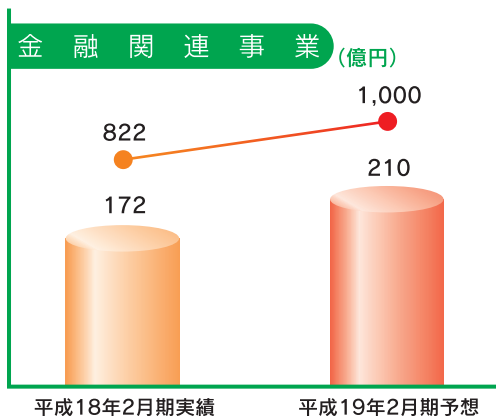
## 営業収益および営業利益

平成19年2月期は、セブン&アイHLDGS.の収益の柱であるコンビニエンスストア事業をはじめ、全てのセグメントにおいて増収増益を計画しております。なお、ミレニアムリテイリングとの事業提携に伴い、平成19年2月期より百貨店事業の営業収益および営業利益の予想を開示しております。

● 営業収益    ■ 営業利益



※ 平成18年2月期の百貨店事業につきましては損益の実績がございません。





(平成18年2月末現在)

## コンビニエンスストア事業

● (株)セブン-イレブン・ジャパン (出資比率:100%)	【チェーン全店売上高】	2兆4,987億円
	【営業総収入】	4,928億円
	【資本金】	17,200百万円
	【従業員数】	4,804人[6,287人]
● 7-Eleven, Inc. (12月決算) (出資比率:100%)	【売上高】	1兆4,854億円
	【資本金】	11千米ドル
	【従業員数】	21,361人[8,072人]
● SEVEN-ELEVEN (HAWAII), Inc. (12月決算) (出資比率:100%)	【資本金】	20,000千米ドル
	【従業員数】	581人[177人]
● セブン-イレブン北京有限会社 (12月決算) (出資比率:65.0%)	【資本金】	35,000千米ドル
	【従業員数】	430人[210人]

## スーパーストア事業

● (株)イトーヨーカ堂 (出資比率:100%)	【売上高】	1兆4,705億円
	【資本金】	47,987百万円
	【従業員数】	11,047人[34,511人]
● 華糖ヨーカ堂有限会社 (12月決算) (出資比率:51.8%)	【資本金】	65,000千米ドル
	【従業員数】	1,573人[1,607人]
● 成都イトーヨーカ堂有限会社 (12月決算) (出資比率:51.0%)	【資本金】	17,300千米ドル
	【従業員数】	1,377人[124人]

## 百貨店事業

● (株)そごう (出資比率:67.7%)	【売上高】	4,689億円
	【資本金】	1,000百万円
	【従業員数】	2,845人[1,771人]
● (株)西武百貨店 (出資比率:67.7%)	【売上高】	4,761億円
	【資本金】	6,000百万円
	【従業員数】	2,451人[2,233人]

## レストラン事業

● (株)デニーズジャパン (出資比率:100%)	【売上高】	944億円
	【資本金】	7,125百万円
	【従業員数】	1,494人[11,576人]

## 金融関連事業

● (株)セブン銀行 (3月決算) (出資比率:50.0%)	【経常収益】	646億円
	【資本金】	61,000百万円
	【従業員数】	212人[59人]
● (株)アイワイ・カード・サービス (出資比率:94.1%)	【資本金】	17,200百万円
	【従業員数】	50人[－]

\* 従業員数の[ ]はパートタイマー(1日8時間、月間163時間換算による月平均人員)を記載しております。

\* 出資比率は間接所有分も含めております。

\* 決算期の表示がないものは、2月決算となります。

# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>		%
現金及び預金	619,537	
受取手形及び売掛金	110,829	
営業貸付金	37,562	
たな卸資産	148,913	
前払費用	30,338	
繰延税金資産	31,725	
その他	126,132	
貸倒引当金	△2,220	
<b>流動資産合計</b>	<b>1,102,819</b>	<b>32.2</b>
<b>固 定 資 産</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>		
建物及び構築物	502,904	
器具備品	185,749	
車両運搬具	111	
土地	488,152	
建設仮勘定	23,573	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,200,492</b>	<b>35.0</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>		
連結調整勘定	272,014	
その他	96,956	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>368,971</b>	<b>10.8</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	216,933	
長期貸付金	21,458	
長期差入保証金	463,238	
建設協力立替金	552	
繰延税金資産	26,977	
その他	34,133	
貸倒引当金	△10,977	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>752,316</b>	<b>22.0</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>2,321,779</b>	<b>67.8</b>
<b>繰 延 資 産</b>		
創立費	280	
<b>繰延資産合計</b>	<b>280</b>	<b>0.0</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,424,878</b>	<b>100.0</b>

科目	期 別	
	当 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>		%
支払手形及び買掛金	285,123	
短期借入金	114,462	
一年内返済予定の長期借入金	47,832	
未払法人税等	94,030	
未払費用	88,148	
預り金	73,837	
販売促進引当金	17,553	
賞与引当金	13,609	
銀行業における預金	96,246	
その他	152,014	
<b>流動負債合計</b>	<b>982,859</b>	<b>28.7</b>
<b>固 定 負 債</b>		
社 債	115,000	
長期借入金	368,314	
コマーシャル・ペーパー	41,764	
繰延税金負債	77,212	
退職給付引当金	3,433	
役員退職慰労引当金	3,273	
長期預り金	57,820	
その他	57,318	
<b>固定負債合計</b>	<b>724,139</b>	<b>21.2</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,706,998</b>	<b>49.9</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>114,196</b>	<b>3.3</b>
<b>(資本の部)</b>		
資 本 金	50,000	1.4
資 本 剰 余 金	611,704	17.9
利 益 剰 余 金	1,040,613	30.4
その他有価証券評価差額金	7,953	0.2
為替換算調整勘定	6,298	0.2
自 己 株 式	△112,884	△3.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,603,684</b>	<b>46.8</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>3,424,878</b>	<b>100.0</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金 額	百 分 比
			%
<b>[ 営 業 収 益 ]</b>		<b>[ 3,895,772 ]</b>	
売 上	高	3,437,344	100.0
売 上 原 価	価	2,488,509	72.4
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>948,835</b>	<b>27.6</b>
そ の 他 の 営 業 収 入		458,427	13.3
<b>営 業 総 利 益</b>		<b>1,407,263</b>	<b>40.9</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,162,322	33.8
<b>営 業 利 益</b>		<b>244,940</b>	<b>7.1</b>
営 業 外 収 益		10,740	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,057	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,993	
為 替 差 益		3,235	
そ の 他		2,453	
営 業 外 費 用		7,570	0.2
支 払 利 息		5,053	
社 債 利 息		1,309	
そ の 他		1,207	
<b>経 常 利 益</b>		<b>248,110</b>	<b>7.2</b>
特 別 利 益		7,611	0.2
固 定 資 産 売 却 益		1,843	
子 会 社 株 式 売 却 益		947	
米 国 子 会 社 に お け る 退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 利 益		3,011	
退 職 給 付 信 託 解 約 に 伴 う 利 益		895	
そ の 他		913	
特 別 損 失		77,203	2.2
固 定 資 産 廃 棄 損		8,184	
減 損 損 失		31,040	
持 株 会 社 設 立 関 連 費 用		2,597	
公 開 買 付 関 連 費 用		20,776	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5,789	
人 事 制 度 改 定 に 伴 う 割 増 退 職 金 等		6,159	
そ の 他		2,655	
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>178,518</b>	<b>5.2</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		83,267	2.4
法 人 税 等 調 整 額		△1,792	△0.1
少 数 株 主 利 益		9,111	0.3
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>87,930</b>	<b>2.6</b>

\* 記載数値は、百分率を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		122,653
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益		78,702
株 式 移 転 に 伴 う 増 加 高		407,086
在外子会社の米国会計基準適用に伴う資本剰余金増加高		3,261
合 計		489,050
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		611,704
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		983,675
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益		87,930
合 計		87,930
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金		16,029
株 式 移 転 交 付 金		14,434
役 員 賞 与		246
在外子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金減少高		281
合 計		30,993
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		1,040,613

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金 額
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		217,325
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△388,080
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		103,093
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額		△4,562
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 減 少 額		△72,223
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		683,100
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		610,876

### ■ 連結財務諸表について

1. 当連結会計年度の連結財務諸表は、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂およびデニーズジャパンが平成17年3月1日に結合されたものとして作成しております。
2. 当社は平成18年1月にミレニアムテイリングの普通株式の約65%を取得いたしました。当期の連結決算においては貸借対照表のみ連結しております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別		科目	期 別	
	当 期 (平成18年2月28日 現在)			当 期 (平成18年2月28日 現在)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>		%	<b>(負債の部)</b>		%
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	16,413		関係会社短期借入金	150,000	
前払費用	237		未払金	483	
未収入金	7,027		未払費用	143	
その他	158		未払法人税等	17	
<b>流動資産合計</b>	<b>23,836</b>	<b>1.5</b>	前受金	211	
<b>固定資産</b>			賞与引当金	99	
<b>有形固定資産</b>			その他の他	68	
建物及び構築物	8		<b>流動負債合計</b>	<b>151,024</b>	<b>9.4</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8</b>	<b>0.0</b>	<b>固定負債</b>		
<b>投資その他の資産</b>			長期預り金	1,990	
関係会社株式	1,584,338		役員退職慰労引当金	15	
長期差入保証金	2,173		<b>固定負債合計</b>	<b>2,006</b>	<b>0.1</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,586,512</b>	<b>98.5</b>	<b>負債合計</b>	<b>153,030</b>	<b>9.5</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,586,520</b>	<b>98.5</b>	<b>(資本の部)</b>		
<b>繰延資産</b>			<b>資本金</b>	<b>50,000</b>	<b>3.1</b>
創立費	280		<b>資本剰余金</b>		
<b>繰延資産合計</b>	<b>280</b>	<b>0.0</b>	資本準備金	1,375,211	
			その他資本剰余金	1	
			<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,375,212</b>	<b>85.4</b>
			<b>利益剰余金</b>		
			当期末処分利益	32,515	
			<b>利益剰余金合計</b>	<b>32,515</b>	<b>2.0</b>
			自己株式	△122	△0.0
			<b>資本合計</b>	<b>1,457,606</b>	<b>90.5</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,610,636</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,610,636</b>	<b>100.0</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当 期 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	
	金 額	百分比
		%
<b>営業収益</b>	<b>35,411</b>	<b>100.0</b>
受取配当金収入	33,659	
経営管理料収入	1,546	
業務受託料収入	205	
販売費及び一般管理費	2,660	7.5
<b>営業利益</b>	<b>32,751</b>	<b>92.5</b>
営業外収益	1	0.0
受取利息	0	
雑収入	1	
営業外費用	235	0.7
支払利息	35	
創立費償却	70	
雑損	129	
<b>経常純利益</b>	<b>32,517</b>	<b>91.8</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>32,517</b>	<b>91.8</b>
法人税、住民税及び事業税	2	0.0
<b>当期純利益</b>	<b>32,515</b>	<b>91.8</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>32,515</b>	<b>91.8</b>

\* 記載数値は、百分率を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 利益処分

(単位:百万円)

期 別	当 期
<b>摘要</b>	
<b>当期末処分利益</b>	<b>32,515</b>
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	26,187 (1株につき28円50銭)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	17 (1)
<b>次期繰越利益</b>	<b>6,311</b>

(平成18年2月末現在)

## 会社概要

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	決算期	2月末日
設立	平成17年9月1日	資本金	500億円
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	従業員数	52,954名(連結) 379名(単体)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	連結営業収益	3兆8,957億円 (平成18年2月期実績)

(平成18年5月25日現在)

## 役員

### 取締役・監査役

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	鈴木 敏文	取締役	和田 繁明
		取締役	佐野 和義
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	村田 紀敏	取締役	堀内 幸夫
		取締役	内村 俊一郎
取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO)	氏家 忠彦	取締役	大崎 文明
		取締役	清水 哲太
取締役 常務執行役員 最高管理責任者(CAO)	後藤 克弘	取締役	スコット・トレバー・テイヴィス
取締役	井坂 榮		
取締役	山口 俊郎	常勤監査役	神田 郁夫
		常勤監査役	関 久
取締役	浅間 謙一	監査役	鈴木 洋子
取締役	安齋 隆	監査役	中地 宏
取締役	大高 善興	監査役	首藤 恵

(注) 1. 取締役のうち清水哲太およびスコット・トレバー・テイヴィスの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち鈴木洋子、中地 宏、首藤 恵の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 執行役員

専務執行役員	萬歳 教公	執行役員	大塚 和夫
常務執行役員	水越 さくえ	執行役員	金光 孝文
常務執行役員	稲岡 稔	執行役員	高橋 邦夫
執行役員	太田 喜明	執行役員	清水 明彦
執行役員	江口 雅夫	執行役員	佐藤 政行
執行役員	田中 吉寛	執行役員	宮川 明
執行役員	小貫 勝久	執行役員	小林 強
執行役員	高羽 康夫	執行役員	早田 和代

(平成18年2月末現在)

## 株式の状況

### 株式の総数

発行可能株式総数 4,500,000,000株  
発行済株式総数 1,346,383,002株

### 株主数

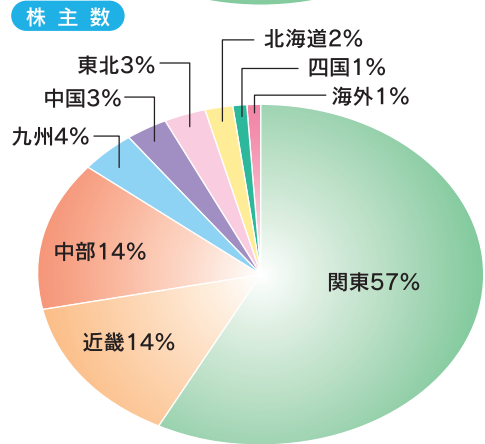
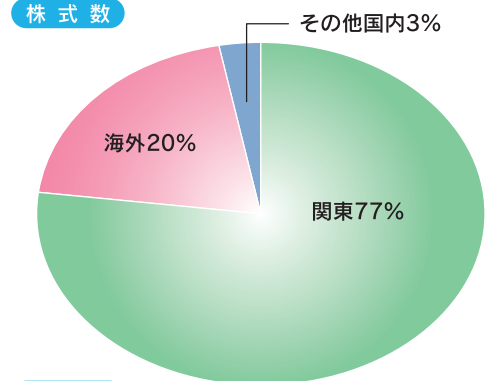
77,413名

### 大株主

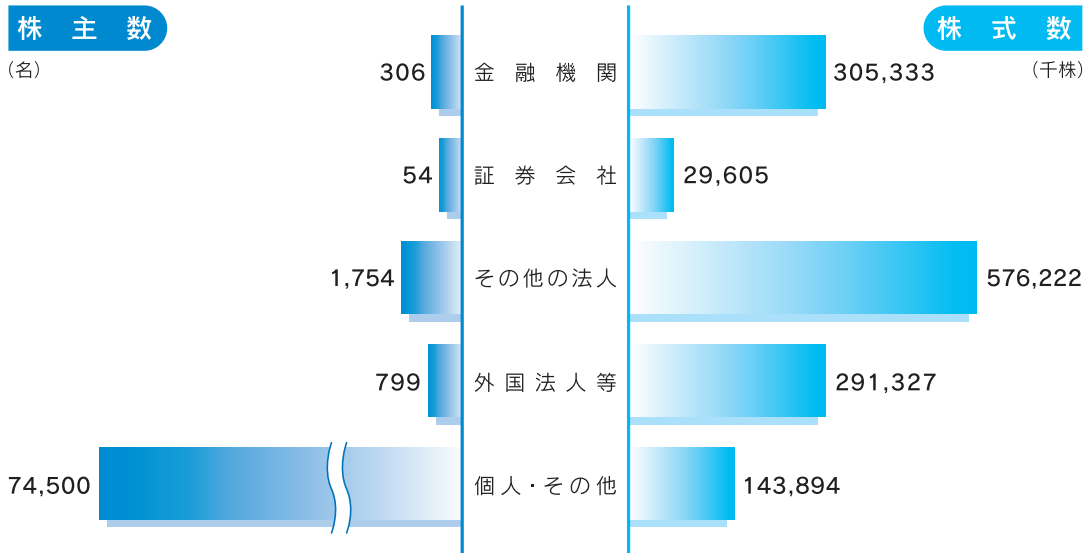
	(千株)
伊藤興業有限公司	66,954
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	50,135
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	49,486
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	34,854
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	27,988
第一生命保険相互会社	27,577
野村證券株式会社	25,351
伊藤雅俊	21,444
日本生命保険相互会社	20,664
三井物産株式会社	16,222

(注) 旧株式会社イトーヨーカ堂が427,509千株の当社株式を所有しておりましたが、平成18年3月1日付で同社が行った会社分割ならびに当社への吸収合併の結果、当社の自己株式となっておりますので、上記大株主から除いております。

### 所在地別株式状況



### 所有者別株式分布状況





## 株主メモ

### ■ 決算期

2月末日

### ■ 定時株主総会

毎年5月

### ■ 定時株主総会の株主確定基準日

2月末日

### ■ 単元株式数

100株

### ■ 公告掲載新聞

日本経済新聞

### ■ 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

### ■ 証券コード

3382

### ■ 株式名義書換、単元未満株式の 買取請求および買増請求

#### ● 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

#### ● 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話: (フリーダイヤル) 0120-232-711

#### ● 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本・支店

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、  
お取引のある証券会社にお申し出ください。  
株式関係のお手続きの用紙のご請求は、  
下記の三菱UFJ信託銀行の電話および  
インターネットでも24時間承っております。

電話: (フリーダイヤル)  
0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
ホームページアドレス  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou>

## 当社のホームページもご覧ください

IR情報をはじめ、様々な情報を掲載しております。

<http://www.7andi.com>

<グループ会社一覧>

<http://www.7andi.com/company/group.html>



株式会社 **セブン&アイ・ホールディングス**

〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8

Tel. 03 (6238) 3000 (代表)



この事業報告書は環境にやさしいVOC(揮発性有機化合物)成分フリーの大豆油を主体とした植物油型インキと再生紙を使用して印刷しました。

©2006 (株)セブン&アイ・ホールディングス